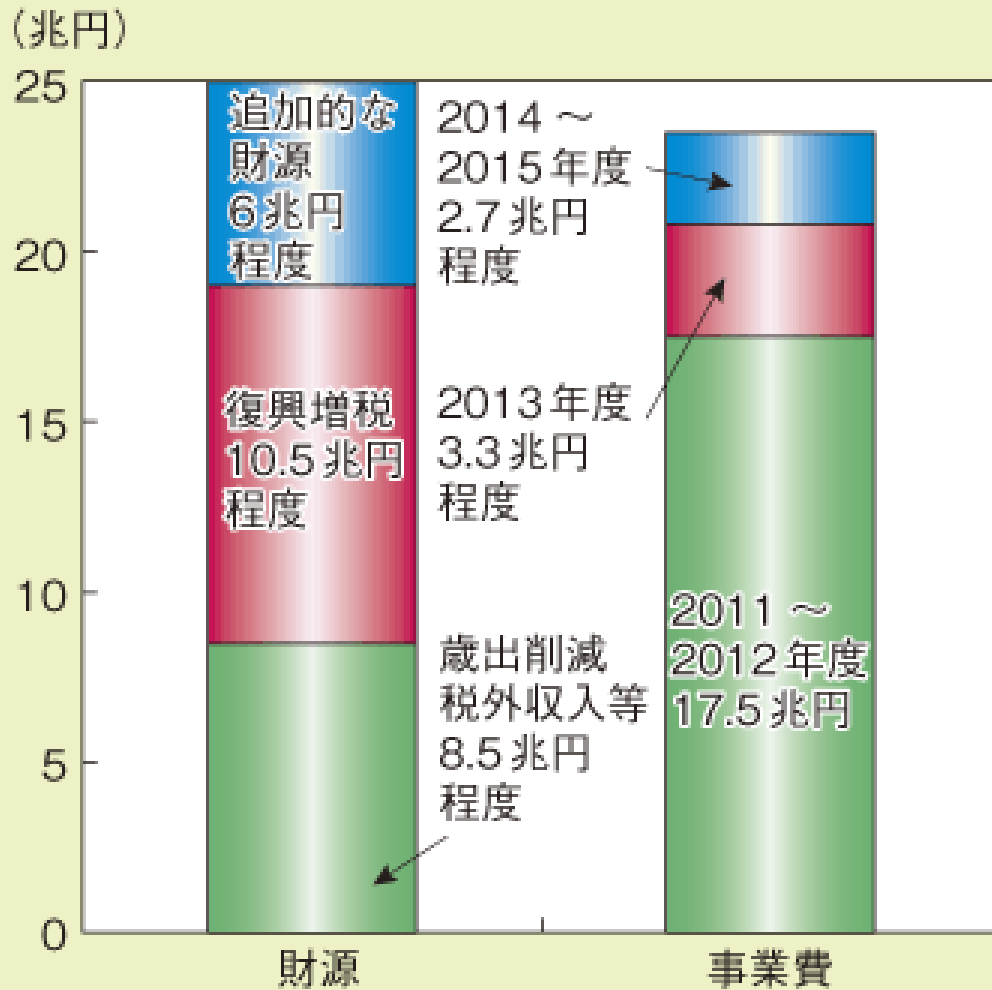


東日本大震災の復興事業の財源フレーム



(注)

- ・事業費は、国・地方合計(公費分)であり、2014～2015年度については、作成時点において、確実に実施が見込まれる施策・事業規模。
- ・追加的な財源は、決算剰余金等2兆円程度と日本郵政の株式会社の売却収入4兆円程度。

注: 本図表の原資料は、復興庁「復興の現状と取組」

出典: 内閣府「平成25年次経済財政報告」

前頁の図の詳細情報

前頁の図の標題		東日本大震災の復興事業の財源フレーム
同図のポイント		2013年1月の復興推進会議にて、今後の事業規模と財源について見直され、6兆円の復興財源を追加で確保することが決定された。それにより、財源が19兆円程度から25兆円程度となった。
出典の詳細	資料名	内閣府「平成25年次経済財政報告」第1章第1節2図表第1－1－12図〈2013年7月〉
	標題	復旧・復興事業の動向(2)復興財源フレーム
	URL	http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je13/pdf/p01012_1.pdf
原資料の詳細	原資料名	復興庁「復興の現状と取組」〈2013年5月28日〉
	標題	3－4 復興財政フレームの見直し(H25.1.29復興推進会議決定)
	URL	http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2/20130528_11_sanko05.pdf
キーワード		財源、事業費、復興予算、復興事業